

(8) 宅配便等小口輸送の動向

1) 発産業別にみた小口貨物の発生状況

3日間調査の総流動量(27,689千トン)における代表輸送機関をみると、宅配便等混載のシェアは3.1%(855千トン)、一車貸切は48.8%(13,520千トン)、営業用トラック計では51.9%(14,375千トン)である。件数ベースで見ると、宅配便等混載のシェアは大きく、総出荷件数(15,964千件)に対し50.1%となっており、一車貸切が15.6%であるから、営業用トラック全体では65.6%となる。

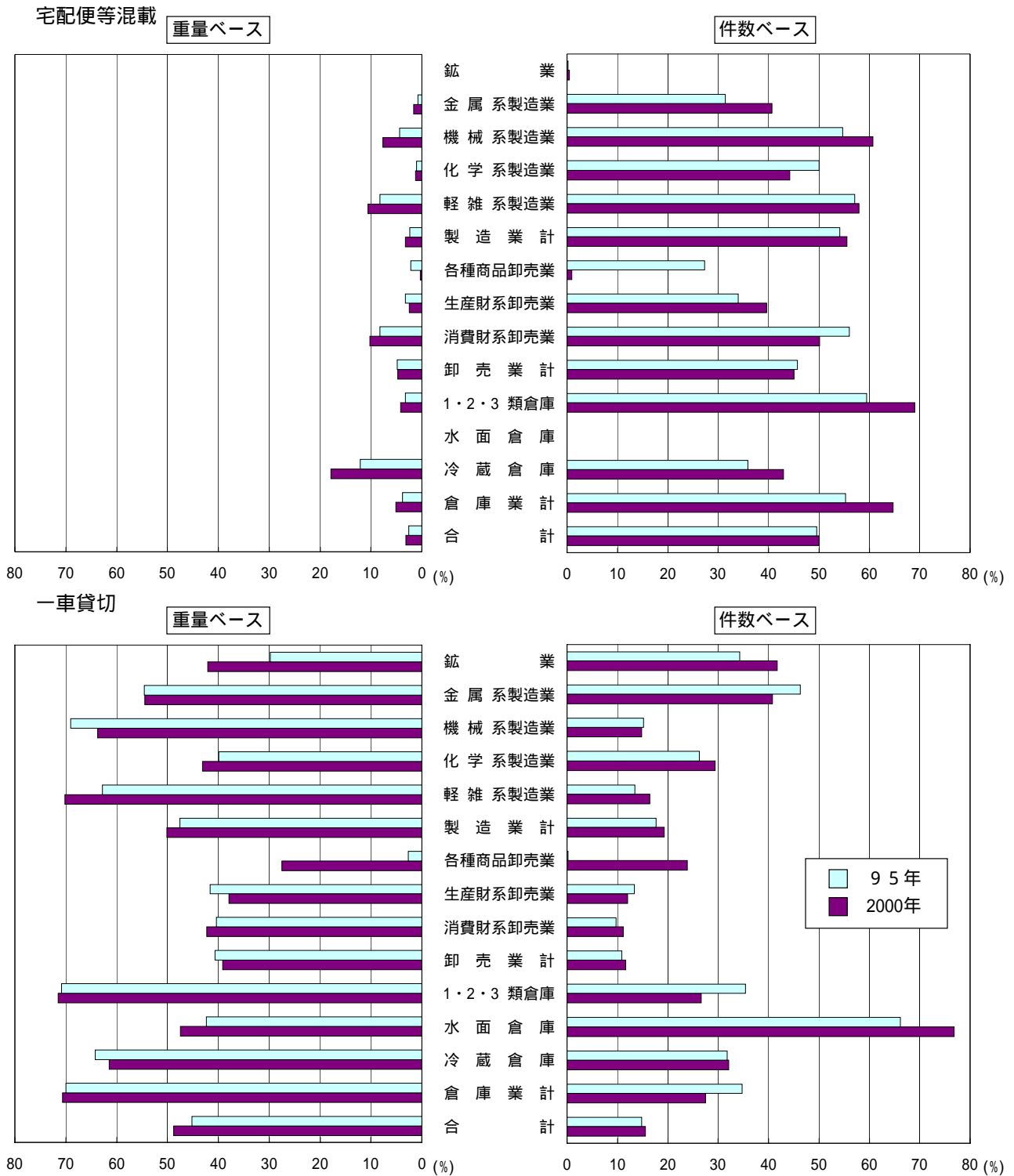
宅配便等混載のシェアの推移をみると着実に拡大しており、95年-2000年にかけて重量ベースでは0.6ポイント、件数ベースでは0.5ポイントのシェアが拡大している。また、一車貸切も重量ベースで3.6ポイント、件数ベースでは0.8ポイントの拡大である。

発産業別に宅配便等混載のシェア(重量ベース)をみると、製造業では3.2%、卸売業では4.7%、倉庫業では5.1%となっている。製造業では軽雑系、機械系の業種でシェアが大きく、卸売業では消費財系の業種、倉庫業では冷蔵倉庫、1・2・3類倉庫で大きくなっている(図3-3-41)。

宅配便等混載の利用の多い発業種は、重量ベースでは製造業の輸送機械器具、繊維、鉄鋼、飲料・飼料・たばこ、出版・印刷、パルプ・紙・紙加工品など、卸売業では農畜産物・水産物、衣服・身の回り品など、倉庫業の冷蔵倉庫などである(図3-3-42)。

図3-3-41 発産業業種別に見た宅配便等混載・一車貸切の利用割合の推移

(3日間調査 単位：%)

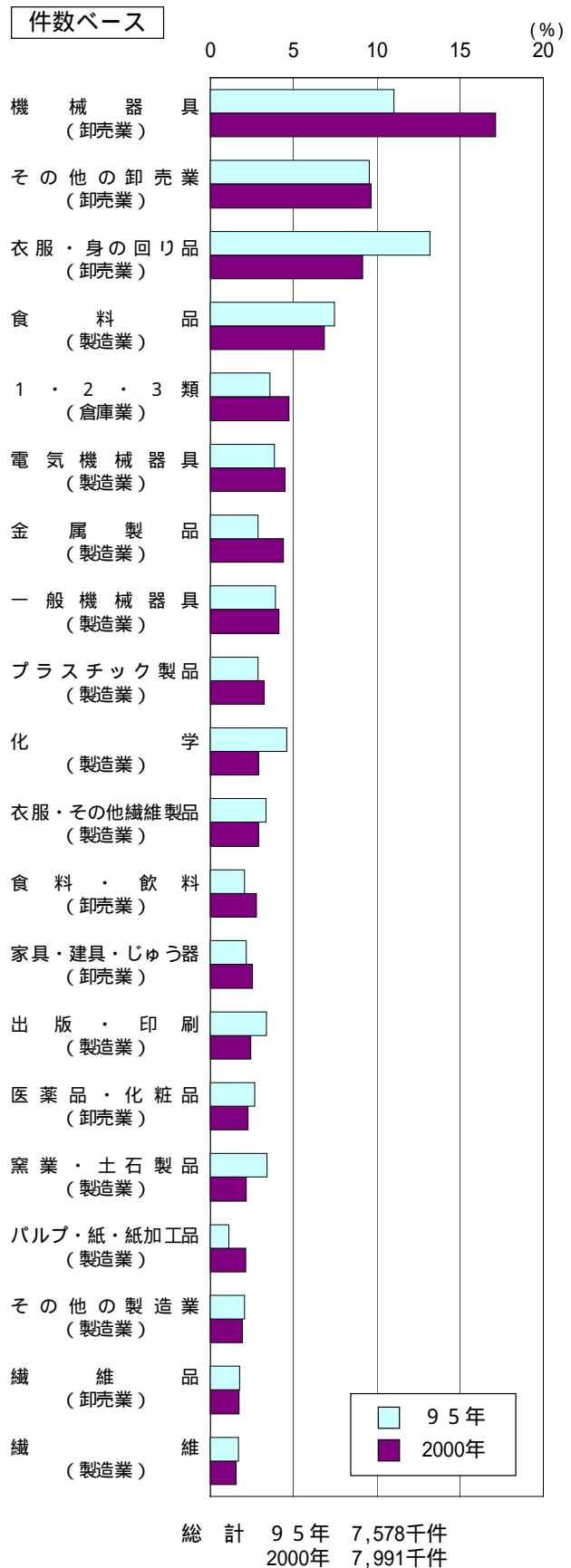
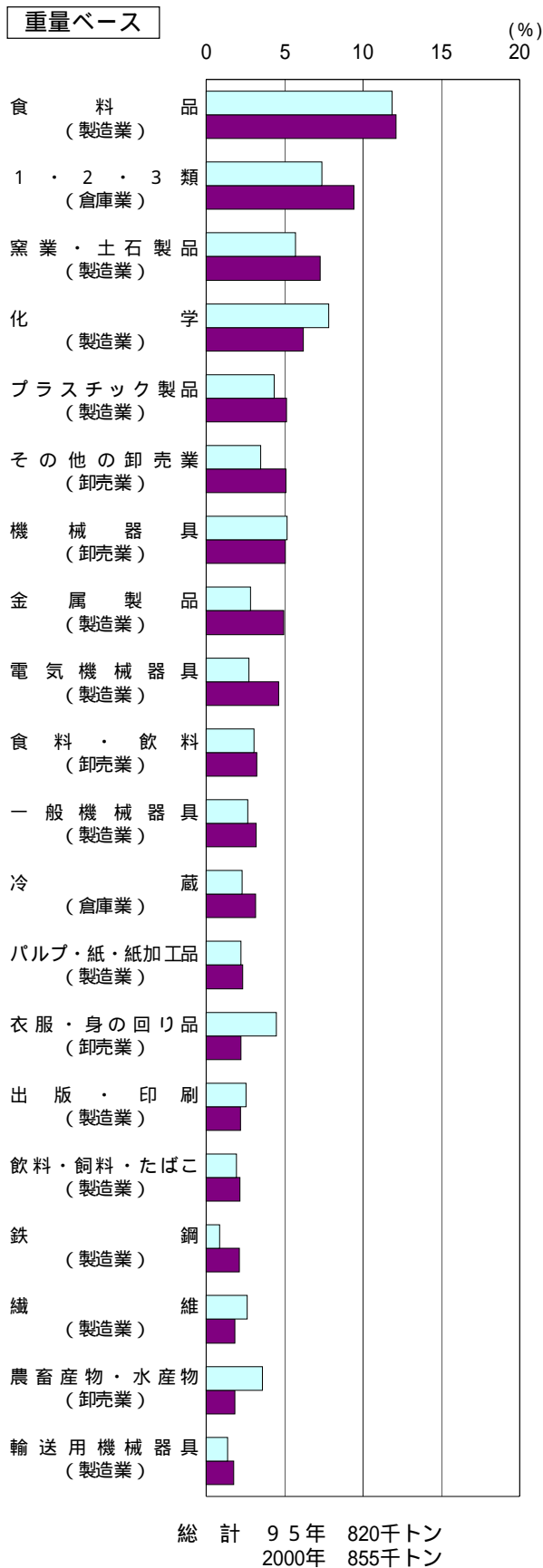


注) 各発産業業種の総出荷量を100とした場合の各産業業種の営業用トラックの利用割合を示す。

1. 製造業
 - 金属系：鉄鋼、非鉄金属製造業
 - 機械系：金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送機械器具、精密機械器具製造業
 - 化学系：パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品製造業
 - 軽雑系：食品、飲料・飼料・たばこ、繊維、衣服・その他繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、出版・印刷、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、プラスチック製品、その他の製造業
2. 卸売業
 - 各種商品：各種商品卸売業
 - 生産財系：建築材料、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源、機械器具卸売業
 - 消費財系：繊維品、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、家具・建具・じゅう器、医薬品・化粧品、その他の卸売業

図3-3-42 宅配便等混載利用貨物における発業種構成（上位20業種）

（3日間調査 単位：千トン,千件,％）



2) 品目別にみた小口貨物の発生状況

宅配便等混載輸送量の多い品目は、重量ベースではその他の食料工業品、電気機械、金属製品、その他の化学工業品、衣服・身の回り品、合成樹脂、水産品、自動車部品などであり、件数ベースでは衣服・身の回り品、電気機械、その他の食料工業品、金属製品、書籍・印刷物・記録物などである。

宅配便等混載利用貨物の品目構成を95年調査と比較すると、重量ベースではその他の食料工業品、電気機械、金属製品の比率が増加している。また、件数ベースでは、衣服・身の回り品、電気機械の比率は減少したものの、その他の食料工業品、金属製品、書籍・印刷物・記録物などの比率は増加している(図3-3-43)。

図3 - 3 - 43 宅配便等混載利用貨物の品目構成（上位20品目）

（3日間調査 単位：千トン,千件,％）



3) 流動ロット階層からみた小口貨物発生状況

代表輸送機関が営業用トラックである貨物について、流動ロット（出荷1件当たりの重量）階層別の流動量の分布状況をみると、重量ベースでは、宅配便等混載の利用は15トン未満までのロット階層に全体の99.6%が分布し、0.1トン～3トン未満の階層にピークとなっている。一方、一車貸切の利用は1トン以上のロット階層に98.0%が分布しており、うち100トン以上の大ロット階層に31.2%が分布している。

件数ベースでは、重量ベースよりも小ロット階層への分布割合が多くなる。宅配便等混載の利用では1トン未満までの小ロット階層に全体の97.7%が分布している。また、一車貸切も1トン未満の階層に51.9%が分布し、100トン以上の階層は1%以下になる。

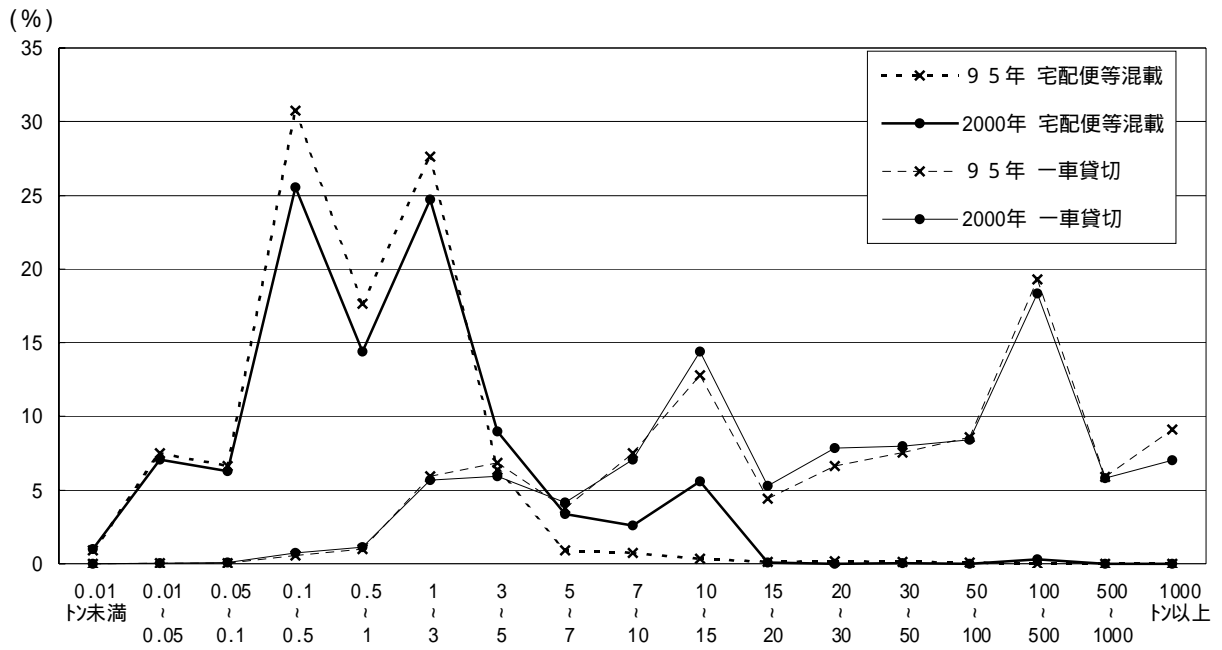
95年調査（重量ベース）と比較すると、宅配便等混載は95年では5トン未満の階層に97.5%の分布があったが、2000年では同階層への分布が88.0%に減少している。また、一車貸切は95年には100トン以上のロット階層に34.3%の分布があったが、2000年には31.2%に減少しており、一方で5トン以上100トン未満の階層や1トン未満の階層が増加している（図3-3-44）。

このように、宅配便等混載はロットの大きい階層に、また、一車貸切はロットの小さい階層に分布が拡大し、双方ともに分布が広がる傾向をみせている。

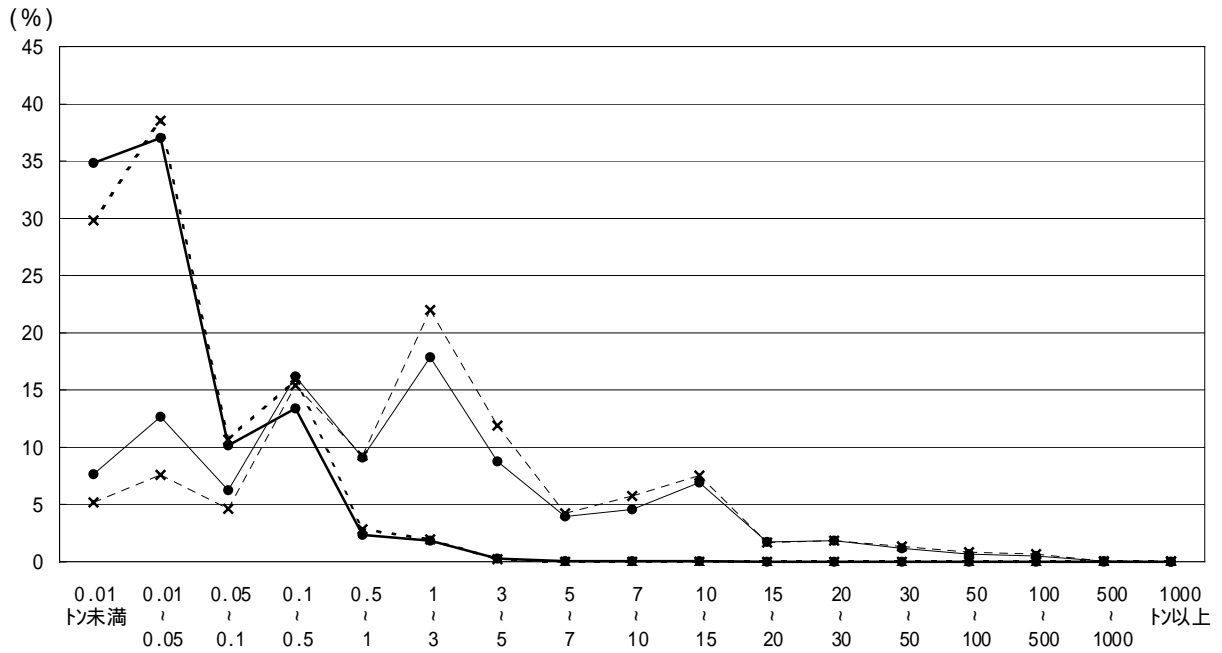
図3 - 3 - 44 宅配便等混載・一車貸切輸送量の流動ロット階層別分布

(3日間調査 単位：%)

重量



件数



4) 小口貨物の個人向け流動量の状況

本調査では、今回調査（2000年調査）より届け先が個人向けである貨物について捉えており、個人向け貨物のうち代表輸送機関が宅配便等混載である貨物は、いわゆる“宅配便”貨物と考えてよいものである。本調査では、鉱業、製造業、卸売業、倉庫業から出荷される貨物に調査対象を限定しており、小売業や個人から出荷される貨物は把握していないが、このことを前提に宅配便等混載利用貨物の個人向け流動についてみると以下のような状況にある。

3日間調査において、宅配便等混載利用貨物は855千トン、7,991千件あり、うち、個人向け貨物は1,493トン（0.2%）、166千件（2.1%）となっている。

発産業でみると（重量ベース）、個人向け貨物は卸売業からの出荷貨物が多く、食料・飲料、機械器具、その他の卸売業、家具・建具・じゅう器、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物などを発業種とする貨物が多い。また、製造業では、食料品、家具・装備品などの業種で個人向けが多く、このほか1・2・3類倉庫発の貨物も多くなっている（図3-3-45）。

宅配便の貨物量（取扱個数）はこれまで増加基調で推移しており、公表されている実績では年間25億7,379万個（2000年度）となっている。この実績は、個人向けと企業向けの両者を含むものであるが、ちなみにこの年間実績について、年間360日稼働、宅配便1個当たりの重量を10kgとして仮定し、3日間相当分を重量換算すると196,500トンとなり、この換算重量に対して本調査で捉えた個人向け宅配便等混載利用貨物は0.8%に相当する量となる。

図3 - 3 - 45 個人向け宅配便等混載利用貨物の発業種構成（上位20業種）

（3日間調査 単位：％）

